

OPEC、意見対立から生産枠引き上げ合意に失敗

(財) 日本エネルギー経済研究所
理事 戦略・産業ユニット総括
小山 堅

「これまでの中で最悪の総会の一つ」、これが第 159 回 OPEC 総会を評するサウジアラビア・石油鉱物資源省ナイミ大臣の言葉である。これに象徴される通り、今回の OPEC 総会は生産政策を巡る激しい内部での意見対立を最後までまとめきれず、その結果が、イラクを除く加盟 11 カ国に対する現行生産枠 (2485 万 B/D) 引き上げ見送り、ということになった。

前回の「国際エネルギー情勢を見る目 (45)」に書いたとおり、今回の OPEC 総会は久しぶりに世界の注目が集まる中での開催となった。その理由は、100 ドル前後の原油高価格が続く中、需給面・地政学面などで不透明な要素が顕在化し、金融要因の大きな影響力の存在の下で、OPEC がどのような対応を実際取るかが重要と見られていたためである。もちろん、OPEC の内部には様々な意見の相違があることは分かっていたが、世界の多くの専門家が、今回の総会では 100-150 万 B/D 程度の生産枠引き上げが決定されるのではないかと見ていただけに、市場の見方としては「意外」な結果となったといえよう。そのこともあって、原油先物市場は強含みとなり、6 月 8 日の WTI 価格は前日比 1.65 ドル高の 100.74 ドルまで上昇した。また、ブレント先物価格も 1.07 ドル高の 117.85 ドルとなった。

原油高価格が続き、対 OPEC 需要 (Call on OPEC) 増加の可能性が指摘される中で、生産枠引き上げに合意できなかった背景には、第 1 には、現在の市場環境や価格高騰の背景要因に関する分析・見方の差異があった。総会後の発言に明確に示されたとおり、150 万 B/D の増産を主張したサウジアラビア (とそれに賛同したクウェート、UAE、カタール等) は、実際に原油供給の増加を図ることで市場安定化のシグナルを明確に発信することが重要、との姿勢であった。それに対し、生産枠引き上げに反対した (とされる) イラン、ベネズエラ、アルジェリア、リビアなどは、現在の国際石油市場には十分な供給が行われており、増産の必要は無いこと、そして今日の価格高騰の背景要因は、投機などの金融要因が重要であること、を強く主張し生産枠引き上げに反対したものと思われる。

第 2 の背景要因としては、生産枠引き上げ (と増産) 及びそれを通しての市場 (価格) 安定化に対する基本的スタンスの違いがある。そもそも、今回、仮に生産枠引き上げが合意されたとしても、実際に生産を引き上げることが可能な国とそうでない国の差が極めて大きいことに留意する必要がある。具体的には、増産を可能とするには余剰生産能力の存在が重要であるが、現在、OPEC 内でも有意な余剰能力を持つのは 324 万 B/D の能力を保持するサウジアラビア (及び一部は湾岸諸国) のみといっても良く、イラン、ベネズエラなどは生産枠を引き上げても増産する余力はほとんど無い。また、リビアのように、そもそも生産能力が激減しているため、「枠」の引き上げがまったく意味を成さない国すらある。

実質的な増産余力を持たない国にとって、「生産枠引き上げ」は自国の石油収入増加にとってほとんど意味を持たない。むしろ、生産増加による価格引下げの可能性で収入が低下する可能性や、増産を行うことができる国（サウジアラビア）との比較での「パワーバランス」の低下、など失うものの方が大きいともいえる。従って、こうした状況下にある OPEC 諸国が生産枠引き上げに反対するのは故無しとしない。他方、サウジアラビアは、生産を増加させ市場安定化を図る「実力」（＝余剰能力保有）と共にその「意思」を持つ国である。もちろん、サウジアラビアにとっても石油収入の確保・拡大は極めて重要であり、昨今の国内政治・経済情勢から石油収入増加の必要性は一層高まっており、その中で、以前より「望ましい価格水準」が切り上がってきている可能性が指摘されている。しかし、それでも世界最大の石油埋蔵量を持つサウジアラビアにとって、「長期的な視点での石油収入の最大化」が石油政策の面で最重要課題であることに変わりはない。原油価格の高騰が世界経済への打撃となることへの懸念が高まりつつあり、特に米国や IEA からの増産に向けた期待が高まる中で、適切なアクションをとることの重要性をサウジアラビアは十分に認識しているのではないかと。

第 3 の背景要因としては、OPEC 加盟国内での政治的な緊張関係の存在が影響した可能性がある点が注目される。中東・北アフリカ (MENA) 情勢の流動化の中で、それぞれの国の現政権の体制維持問題が現実の懸念事項となっているが、そのクリティカルな状況で、①リビア問題におけるカタール・UAE の対応（欧米主導のリビア攻撃への参画）、②バーレーン情勢を巡る GCC 諸国とイランの確執・緊張関係の発生、など主要な OPEC 加盟国間で政治的対立関係が悪化・深刻化している状況がある。OPEC は、これまでも加盟国間の政治的対立関係の存在の中でも、政治問題を石油政策調整と切り離す努力を行い、一定の成功を収めてきたともいえる。しかし、今回は上記の複雑かつ深刻な地域内政治情勢と加盟国間の対立構造の顕在化から、政治的な対立関係が OPEC 総会での議論の重要な背景として一定の影響を及ぼした可能性も否定はできないであろう。

生産枠引き上げに関する合意形成に失敗する、という結果に終わった OPEC 総会であるが、実質的には、ナイミ大臣が明確にしている通り、市場の必要に応じて、サウジアラビアが生産量を引き上げていくことは確実である。その意味で、実質的な需給への影響は OPEC としての公式な生産枠引き上げの有無に関わらず、サウジアラビア次第であることがポイントであり、次には、サウジアラビアの増産の度合いと、今後の世界の石油需要動向の兼ね合いが問題となる。しかし、生産枠引き上げ合意に失敗したことで、市場における組織としての OPEC の「クレディビリティ」に疑念が呈されることになったこと、OPEC 内の政治的・経済的な対立構造が浮かび上がったこと、などは、今後の国際石油市場をより長い時間軸で見えていく上での重要な問題となるのではないだろうか。

サウジアラビアの「単独増産」が実行されていけば、市場安定化に対しては一定の効果が期待できる。しかし、先述の通り、その影響力は、あくまで全体の需給・市場環境との兼ねあい次第であり、例えば、今後の MENA 地域での地政学リスクの高まりの中でのサウジアラビアの増産は、(増産による) 余剰能力の縮小という点で価格上げ要因と市場が捉える可能性も否定はできない。逆にサウジアラビアの増産のタイミングが、世界経済の減速と重なるような場合には、1997-1998 年のアジア経済危機（及び最中における 1997 年 11 月 OPEC ジャカルタ総会での増産決定）の場合のように、価格を大きく下押しする要因になる可能性もある。当面は、100 ドル前後の高い水準での価格推移となろうが、年後半にかけて、原油価格は上下両方向に大きく振れるリスクを孕みながらの市場展開となろう。

以上